

行政改革 平成30年度の取り組み結果

「愛川町行政改革大綱第6次改訂版」（平成27年度～平成31年度）に基づき、平成30年度に行政改革に取り組んだ内容は次のとおりです。

行政改革の効果額は、平成31年度以降の予算に反映されます。

改善項目	取り組み結果	効果額(千円)
2. 経営感覚に基づく行 財政運営の推進 (No. 11) 経常的事務経費の削減	役場本庁舎1階の照明をLED化し、電気使用料を削減しながら、来庁しやすい環境整備を図った	131
(No. 16) 行政評価制度・外部評価制度の推進	行政評価制度・外部評価制度を活用し、事務事業や補助金の取り組み状況等について精査・見直しを行った結果、放課後児童クラブの待機児童解消などのため、「中津小学校かわせみ広場」を試行することとした また、内陸工業団地従業員福利厚生事業補助金について、事業実施状況や補助割合を考慮し補助金額を見直したほか、敬老及び長寿夫妻祝金品支給事業について、対象者や内容の見直しを行った	2,178
(No. 19) 事務事業の外部委託化の推進	環境美化協力金の業務について、平成30年度は職員が行っていたが、平成31年度は一部を業務委託に切り替えるほか、公園維持管理の委託について、これまでの都市公園に加え、新たに児童遊園地の除草を委託の対象とした	—
3. 公共施設のあり方の 見直し (No. 23) 公共施設等総合管理計画の策定及び推進	「町公共施設等総合管理計画」に基づく施設管理を推進し、施設の統廃合や用途変更などの方向性を具体化するため、平成30年9月補正予算で平成32年度までの継続費を設定し「個別施設計画」の策定に着手した また、将来的な公共施設の再編整備について、費用の平準化や適時・適切な対応ができるよう、「公共施設整備基金」への積み立てを行うこととしたほか、旧中津・半原出張所の跡地売却や利活用に向け、不動産鑑定や測量を行うこととした	—
(No. 26) 道路台帳・下水道台帳の電子化の検討	公営企業会計への移行に向けた調査で作成したデータを活用し、下水道管路の工事年度や口径・延長のほか、管路の高低差や維持管理履歴などの情報を一元的に管理できるシステムを導入することとした	—
(行政改革大綱第5次改訂版に準じた見直し) 有料広告掲載制度の推進	町公用車へ掲載する有料広告について、これまで町が作成していたマグネットシートをPR表現の自由度を高めるため、広告主が作成する手法に変更した	65
合 計		2,374

※ 改善・拡大等のプラス効果額については掲載していません。

各改善項目の内訳

2 経営感覚に基づく行財政運営の推進

No.11 経常的事務経費の削減

項 目	効果額(千円)
役場本庁舎1階の照明をLED化	131
計	131

No.16 行政評価制度・外部評価制度の推進

項 目	効果額(千円)
「中津小学校かわせみ広場」の試行	—
内陸工業団地従業員福利厚生事業補助金の見直し	43
敬老及び長寿夫妻祝金品支給事業の見直し	2,135
計	2,178

有料広告掲載制度の推進

項 目	効果額(千円)
町公用車へ掲載する有料広告の作成方法の見直し ※マグネットシートの作成経費の削減	65
計	65